



フィンランド社会保障制度の終焉か ベーシック・インカムの導入検討へ

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

プロローグ

「フィンランド政府がベーシック・インカムを導入し、社会保障制度を廃止する」という、衝撃的なニュースが世界を駆け巡ったのは、昨年12月初旬のことだった。日本でも報道されると、駐日フィンランド大使館はこれを誤報とし、なんと打消して見せたのである。結局、ニュース配信元第一報の、一部誤訳がその原因と判明したのであった。

しかし、この報道は、観測筋ならずとも大方の関心呼び起こすに十分だった。なにしろ現地情勢からは、フィンランド政府が誤報とされた方向に進みつつあるやに見受けられるからだ。本稿で

はその直近の動向に目を向けてみる。

浮上したベーシック・インカム

思うに、連立政権の柱である中興党が、昨年4月の選挙戦でベーシック・インカム(基礎的所得保障)導入案をマニフェストに掲げていたのは周知のところであったから、政権に返り咲いた以上、「導入ありきで社会保障制度は廃止」とする短絡的な誤訳が生まれたのも道理であったろう。それとはともかく、社会保障を統括するフィンランド社会保険庁(KEELA)の、次の広報資料が興味深い。「フィンランド政府は、貧困や失業と戦い、経済を活性化させるために、最低限生活保障として国

民1人当たり毎月800ユーロ(約11万円)を無条件で支給する計画であり、その制度導入を決定する段階にある。導入となれば社会福祉や失業給付など社会保障プログラムの多くがこれによって代替されよう。ベーシック・インカム構想は長年エコノミストにより討議されてきたものだが、フィンランドは全国レベルでそのモデルを導入する最初の国になるだろう」。

この記述には、政府の基本方針が明確に示されているといわねばならない。

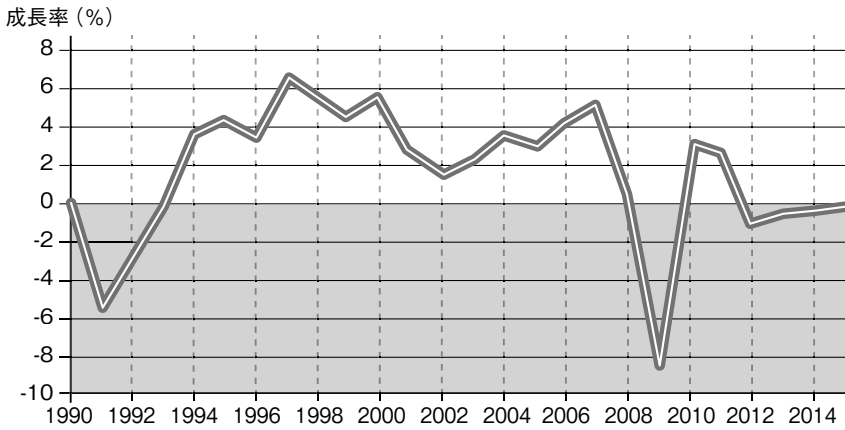
さらに、KEELA資料の次の部分にも注目する必要がある。「この計画は、過去3年におよぶ経済の低迷、貧困の拡大、失業率の上昇に対する政府回答なのである。



KEELAの世論調査によれば、ベーシック・インカム導入に対する国民の支持率は69%に及んでいる。他政党の支持者も過半数が導入を支持していることが判明している。ユハ・シピラ首相(中央党)もこの構想を支持しており、自分としてはベーシック・インカムは複雑化した社会保障制度の整理・簡素化を意味する。もし計画通りにいくなら、簡素化以上



■フィンランドの経済成長率



資料出所：OECD資料より 金属労協組織総務局作成（※2015は予測）

の意味があつて、貧困や失業に終
止符をうち、経済的自由と平等の
始まりになると確信する」と語っ
ている。

「欧州の優等生」から 「欧州の病人」へ

フィンランドは、周知のように、
優秀な経済と高度な社会福祉、教

育制度をもつて「欧州の優等生」
とされてきた。1人当たりGDP
も5万ドルで日本を上回るのだ
が、経済は2012年以降毎年マ
イナス成長が連続し、2006年
GDP水準で低迷しているのだ
ある。競争力は世界の第4位から
第8位に落ちてきている（世界経済
フォーラム調査）。

この国は高度化した混合
経済でも知られてきたが、
産業構造を見ると第三次産
業が65・7%を占め、第二
次産業が31・4%で、その
内訳は電子が21・6%、機
械・車両・製鋼その他重工業
が21・1%、林業が13%、化
学が10・9%と続いている。
GDPの3分の1は国際
貿易に依存し、その60%は
EUが相手など、グローバル
経済に深く係っているこ
とが分る。

かつてはオウル・モデル
を基本に地域産業クラス
ター政策を積極的に展開
したのだが、そこから成長
したノキア（情報通信機器
メーカー）が近年不振に陥っ
たのは、大きな打撃であつ
た。ノキアはGDPの実に
25%、輸出の20%、研究開

発投資の30%、法人税の23%を占
めて経済を牽引してきただけに、
その不振は経済全体に影を落と
している。さらには、超高齢化か
らくる生産年齢人口の縮小とい
う人口オーナス、低労働生産性な
ども競争力低下の要因に数えられ、
加えて失業率は約10%、若年層の
失業率は22・7%と上昇している。
「格差拡大で経済成長の機会を最
も逃している国の一つ」（OECD
調査）と指摘され、さしものフィ
ンランドも「欧州の病人」と呼ば
れるに至っている。政府が対策と
してベーシック・インカム導入を
考え始めたのは、こうした背景
が大きく作用しているわけだ。

ベーシック・インカム とは

周知のように、ベーシック・イ
ンカム（基礎的所得保障、BI）
とは、最低限の所得保障の一種で、
国がすべての国民に対し最低限
の生活保障に必要な額の現金を
無条件で定期的に支給するもの
だ。ユニヴァーサル・ベーシック・
インカム（普遍的ベーシック・イ
ンカム、UBI）と呼ぶこともある。
欧州のある民間シンクタンク
（UBIE）の主張によれば、あ
るべき姿のポイントは次の通り

である。

- 「ベーシック・インカムとは、
- ①ユニヴァーサル（普遍的）なものである。年齢、出自、住居、職業の有無などに係わりなく、すべてが平等に受給するものである。
- ②個人別である。だれもが個人をベースに受給の権利をもつ。プライベートが確保され、婚姻関係、同棲関係、所帯状況、所帯内の各個人の所得や財産などとは無関係である。③無条件に適用されるものである。それは人権なのであり、いかなる前提条件も必要としない。④十分な水準であること。金額はデイリーセントな生活を保障するものであり、当該国の社会的・文化的水準をみたくものである。物質的な貧困を防ぎ、社会参加や尊厳のうちに生活する機会を提供すべきものである。」と

ベーシック・インカム構想の 変遷

振り返れば、ベーシック・イ
ンカム構想にも長い歴史的な流
れがある。その嚆矢は、16世紀
のトマス・モアにまで遡る。そ
の後1700年代に至って、「コ
モン・センス」の著者イギリスの
トマス・ペインが「アグラリアン・



フィンランド社会保障制度の終焉か ベーシック・インカムの導入検討へ



フィンランド社会保険庁から各家庭に送付される社会福祉関係の情報冊子（年2回）
写真出所：KELA

「ジャスティス」のなかで、土地所有が富裕層に集中する状況下「この手当は貧富の差なく、健康者・障害者の差なく、各人に行き渡るべきで、それは慈善ではない」と記述している。

1918年にはイギリスの哲学者バートランド・ラッセルが書いている。「必要物資の入手に十分な少額の金銭を、就労と不就労とにかかわらず、付与すべきである」。

1944年にはF・A・ハイエ

クが、著書「奴隷制への道」で、人々に最低限の所得を保障する考え方を支持しているし、1948年の「国連人権宣言」がベーシック・インカムの権利を示唆しているのはよく知られるところだ。

ネオ・リベラル派のミルトン・フリードマンが「資本主義と自由」のなかで、貧者の救済方法としては「ネガティブ・インカム・タックスが有効」との説を成したのは1962年であつた。

ポール・サミュエルソンが、ガブルレイス、ジェームズ・トビーらとともに、米議会宛に書簡を送り、「全国的な所得保障システム」を採択するよう訴えたのは1968年である。近年では、公有企業の利益は当該地域住民に分配すべきとの、社会的配当を主張する左派からの声もある。また、ベーシック・インカムは社会主義を飛び越え、「能力に応じて働き、必要に応じて」とる

社会に向かう近道とする主張も現れた。

今日に至るまでベーシック・インカム構想がいかに多くの人がびとを惹きつけ多様に論じられてきたかが偲ばれるのである。しかし、おおむねベーシック・インカムは非現実的、理想主義のコンセプトと見做されてきたのも事実である。

実施の先行例

ところが、近年、ベーシック・インカム導入の先行例が現れた。1970年代のカナダの地方自治体・ドーフィンである。当初、一定の所得保障があると勤労意欲が失われるとの主張もあつたが、実際には生活水準向上を目指す市民が多数派で、勤労意欲の減退は生じなかつたという。しかし地場産業である森林業が不況に襲われると中止されてしまった。また、オランダの都市ユトレヒトでは2015年12月、失業給付受給者250人のみを対象にベーシック・インカムの試験的導入を開始し、雇用への影響を調査中と聞き及ぶ。

しかし、国レベルでベーシック・インカムを最初に導入するのは、あるいはスイスであるかもしれ

れない。この夏にも導入是非をめぐる国民投票が実施される予定だからである。可決ということになれば、成人1人当たり月間2500スイスフラン（約30万円）、子供も対象で625スイスフラン（約7.5万円）が支給されるという。事前調査では、その場合3人に1人が仕事を止めると答えている。

再びフィンランドの動向について

KELAのオリ・カンガス調査局長は語っている。「ベーシック・インカムは現在専門家チームが憲法に準拠したシステムになるよう鋭意注力中である。モデル研究がスタートしたのは2015年10月だが、今後も複数のモデルが提案・検討される可能性がある。例えば①殆どすべての社会保障給付に代わるモデル、②既存の社会保障給付の多くを残しながら部分的に導入するモデル、③所得が増えると給付が減るネガティブ・インカム・タックスのモデル等々のヴァリエーションがある。そして本年11月（3月末の見方もある）にはモデル選定を終え、2017年には10万人規模のパイロット試行（2年間）に入る段



取りである」。

パイロット試行は全国規模で始めるが、これに参加する市民はくじ引きで決めるといふ。パイロット試行の一案では、初年度、部分的給付とともに一律月間550ユーロ(約7万7000円)が政府から支給され、2年度の段階で800ユーロが支給されることになる。その額はまだ決定ではなく、世論調査で浮上した希望額1000ユーロの可能性も残されている。実験に当てる予算は2億ユーロ(約260億円)ということだ。ただその研究内容が非公開なので、諸々の憶測、疑念がまかり通る。

例えば、①どのようなモデルなのか、②それは本当に貧困や失業問題の解決につながるのか、③経済は活性化するのか、④市民の勤労意欲は減退しないのか、⑤ベーシック・インカムの反対派とどう折り合いをつけるのか、⑥同等の処遇を受けてきた移住労働者の扱いはどうなるのか、⑦伝統の社会保障制度は消滅するのかなど、トピックスには事欠かない。

しかし、財源が何かも最大級の問題であろう。政府債務残高がGDPの60%という状況で、緊縮財政の下では、財源確保は社会保

障費の削減分を充てるにせよ、政府支出の節減、増税なども選択肢となる可能性がある。KELAは、所得準拠の社会保障給付の多くは廃止されるが、住宅手当などは維持されよう、などと示唆している。

いずれにせよ、研究中のモデル決定が明かになれば、国民の間で勝ち組、負け組の別が明らかにになり、後者の強い反発が予測される。最終的に国会審議に入れば、与党議員の中にも反対票を投ずるグループも出てこよう、とはKELA関係者やエコノミストの率直なコメントである。

批判派、反対派は…

一方、野党・社会民主党のポジションについて記すなら、2012年選挙で5期30年に及んだ社民党出身の大統領が交代したことは、大きな痛手であった。社民党は国民生活の安寧は社会保障制度が基本であるとし、ベーシック・インカムは勤労意欲を失わせるのみならず、無償だった医療費、教育費などが自己負担となれば国民生活を圧迫し、財源問題を惹起させ、キリスト教ルーテル派の労働倫理に反する、などとしている。ただ、際立つ反対の声は影を

潜めているとの指摘もあるようだ。

その社民党と連携関係にあり、組織率68%の労働運動、すなわちフィンランド労組中央組織(SAK)や俸給従業員同盟(STTK)も、労働条件改善に傾斜する現政権とは対立関係にある。労働と連動しないベーシック・インカム導入は、賃金の引き下げや労組の団体交渉力を削ぐ方向に働き、フリードマン提案を支持する経営側のみを利するのではと警戒心を強めている状況にあるようだ。ただ、失業保険制度を管理する労働組合のポジションは微動だにしないとも聞き及ぶところだ。

エピローグ

フィンランドにおけるベーシック・インカムの行方は、道筋は提示されているものの、いまだ不透明と言わねばなるまい。

欧州では、新たな産業革命でロボット化が一層進み、雇用創出よりは雇用喪失が上回るであろう。近未来社会の到来が予測される中、ベーシック・インカムに寄せる関心がじわりと浮上しつつある。となれば、フィンランドでの導入は壮大な社会実験となるだろう。社会の形の有りようにも係るからだ。

たしかに、人口540万人、労働力人口250万人規模の国だからこそ導入も可能性が高いとの声も無視はできない。

まずは今秋11月のモデル選定が、そして2年間のパイロット試行後の2019年の結果発表が、注目されることになるだろう。かたに、その結果、現行の社会保障制度は保全されるとなれば、本稿冒頭の誤報とやらはその通り誤報ということになる。

いまは、「フィンランドよ何処へ」、である。

(2016年2月29日記)

(参照資料)フィンランド社会保険庁、UBIE、SAK資料ほか

●金属労協顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本労働ベンクラブ代表代理他。主要著書「海外労働アラカルト」他。